

府中市の財務諸表

(平成28年度決算)

広島県府中市

平成30年3月

(平成30年9月一部修正)

目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

1 財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

(4) 対象年度

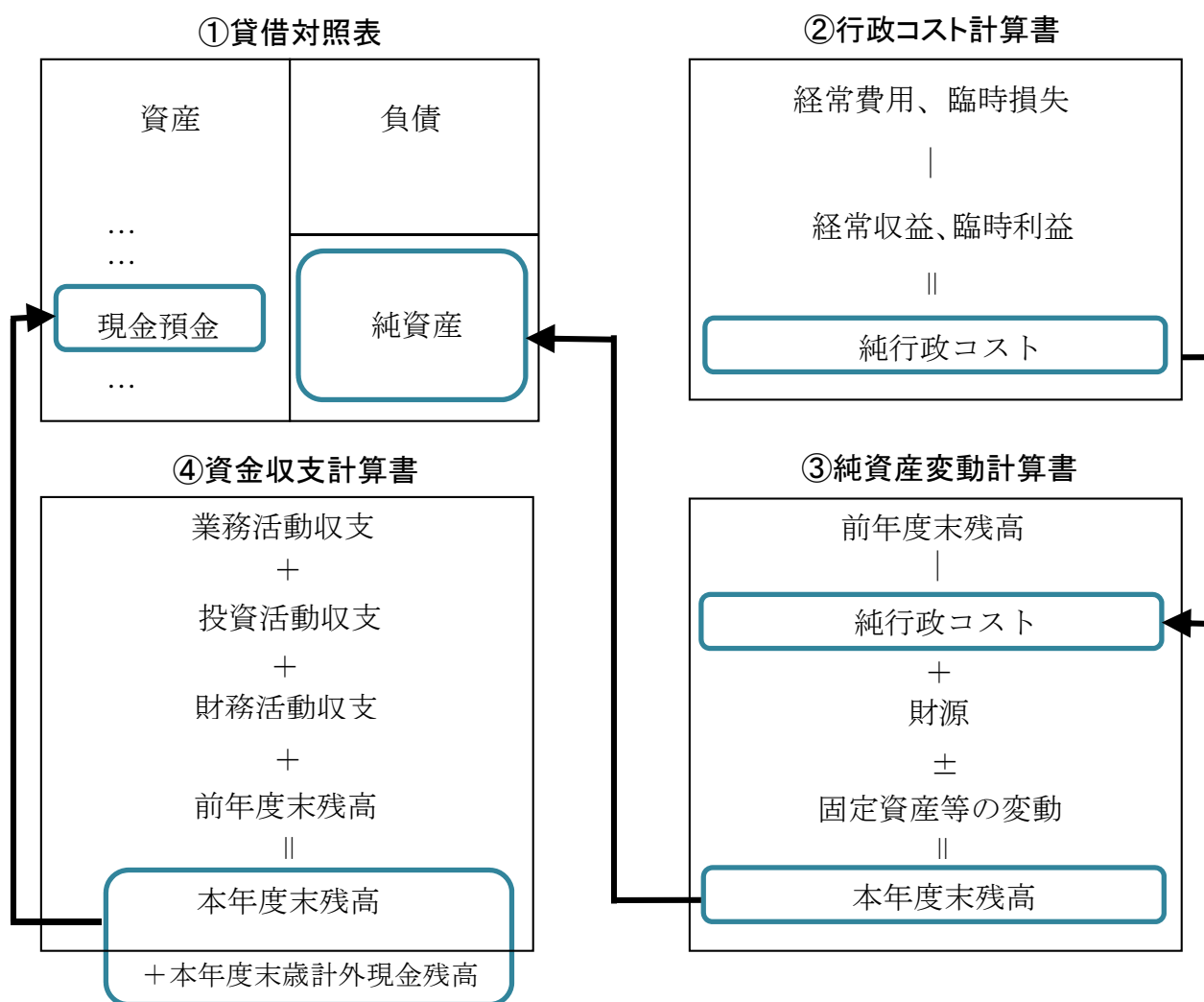
対象年度は平成28年度で、作成基準日は平成29年3月31日になります。なお、出納整理期間（平成29年4月1日から平成29年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての付属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類 4 表構成の相互関係】



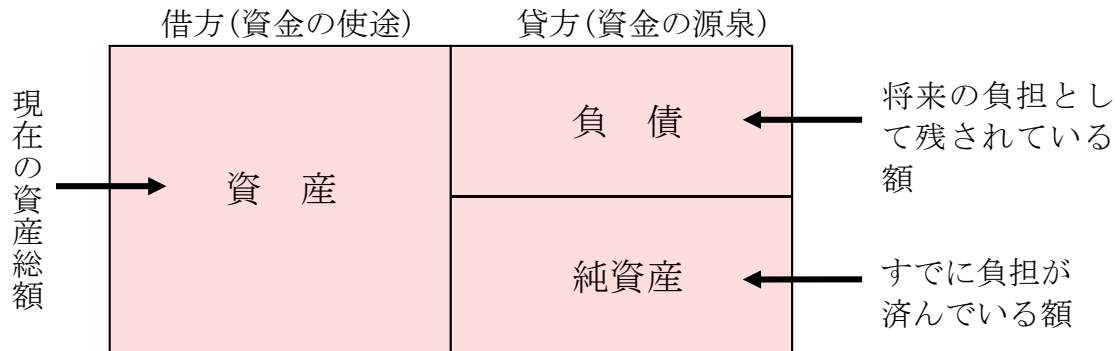
- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたこととなります。
- ④ 資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

平成28年度末における資産の総額は710億4,896万円となり、期首と比較して6,202万円減少しました。固定資産では事業用資産が建物や工作物の減価償却などにより減少する一方、流動資産では基金が増加しています。

(千円)

資産の部	期末	期首	増減
1 固定資産	66,305,675	66,815,935	-510,260
(1) 事業用資産	34,163,696	34,688,648	-524,952
(2) インフラ資産	26,818,420	26,748,310	70,110
(3) 投資その他の資産	5,108,751	5,175,834	-67,083
(4) その他の固定資産	214,808	203,143	11,665
2 流動資産	4,743,282	4,295,037	448,245
(1) 現金預金	655,900	821,123	-165,223
(2) 未収金	77,145	68,886	8,259
(3) 基金	3,782,828	3,248,828	534,000
(4) その他	227,409	156,200	71,209
資産合計	71,048,957	71,110,973	-62,016

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は314億1,320万円となり、期首と比較して4億262万円減少しました。固定負債では地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。

(千円)

負債の部	期末	期首	増減
1 固定負債	28,533,366	28,977,940	-444,574
(1) 地方債	24,595,847	24,887,202	-291,355
(2) 退職手当引当金	3,885,531	4,014,564	-129,033
(3) その他	51,988	76,174	-24,186
2 流動負債	2,879,832	2,837,875	41,957
(1) 1年内償還予定地方債	2,626,855	2,596,925	29,930
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	180,169	179,201	968
(4) その他	72,808	61,748	11,060
負債合計	31,413,198	31,815,815	-402,617

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は396億3,576万円となり、期首と比較して3億4,060万円増加しました。

(千円)

純資産の部	期末	期首	増減
純資産	39,635,759	39,295,158	340,601

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため合計が一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としています。が、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

(千円)

区分	平成28年度	構成比
経常費用 A	15,856,123	100.0%
1 業務費用	8,256,038	52.1%
(1) 人件費	2,795,121	17.6%
(2) 物件費等	5,082,705	32.1%
(3) その他の業務費用	378,212	2.4%
2 移転費用	7,600,085	47.9%
(1) 補助金等	2,677,162	16.9%
(2) 社会保障給付	2,749,190	17.3%
(3) 他会計繰出金	1,742,752	11.0%
(4) その他	430,981	2.7%
経常収益 B	763,463	100.0%
1 使用料及び手数料	250,652	32.8%
2 その他	512,811	67.2%
純経常コスト C (B - A)	-15,092,660	
臨時損失 D	1,904,176	
臨時利益 E	526	
純行政コスト C - D + E	-16,996,310	

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

(千円)

区分	平成28年度
前期末残高 A	39,295,163
1 純行政コスト	-16,996,310
2 財源	16,668,903
(1) 税収等	12,758,907
(2) 国県等補助金	3,909,996
3 その他	668,003
当期変動額合計 B	340,596
当期末残高 A + B	39,635,759

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

(千円)

区分	平成28年度
1 業務活動収支	1,968,802
(1) 業務支出	14,822,401
(2) 業務収入	16,791,203
2 投資活動収支	-1,996,812
(1) 投資活動支出	2,658,813
(2) 投資活動収入	662,001
3 財務活動収支	-154,089
(1) 財務活動支出	2,489,589
(2) 財務活動収入	2,335,500
当期資金収支額 A	-182,099
歳計外現金増減額 B	16,876
期首資金残高 C	821,123
当期末資金残高 A + B + C	655,900

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税収、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	期末	期首
公共資産合計 A	71,048,957	71,110,973
純資産合計 B	39,635,759	39,295,158
地方債残高 C	27,222,702	27,484,127
過去及び現世代負担比率 B/A	55.8%	55.3%
将来世代負担比率 C/A	38.3%	38.6%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・ 過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

(千円)

	期末
歳入総額 A	19,788,704
資産合計 B	71,048,957
歳入額対資産比率 B/A	3.6

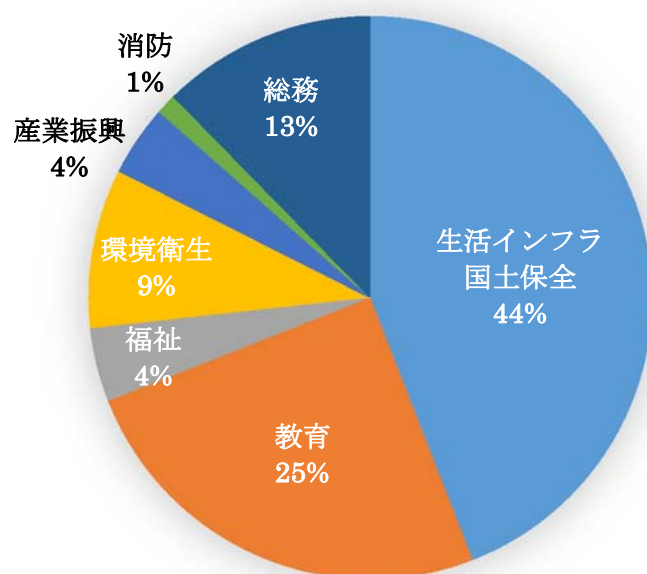
- ・ 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	平成28年度	構成比
(1) 生活インフラ・国土保全	26,931,091	44.1%
(2) 教育	15,230,685	24.9%
(3) 福祉	2,593,588	4.2%
(4) 環境衛生	5,600,750	9.2%
(5) 産業振興	2,483,950	4.1%
(6) 消防	715,027	1.2%
(7) 総務	7,539,250	12.3%
合計	61,094,341	100.0%



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

	(千円)	
	期末	期首
有形固定資産（土地を除く） A	71,845,863	72,203,772
減価償却累計額 B	39,946,049	38,730,515
有形固定資産減価償却比率 (B / (A + B))	35.7%	34.9%

- 有形固定資産減価償却率(%) =
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額) × 100

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

	(千円)
	期末
業務活動収支 A	1,968,802
地方債残高 B	27,222,702
地方債償還可能年数 B / A	13.8 年

- 地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の平成28年度受益者負担比率は7.2%となっており、行政コストのうちそのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)	
	平成28年度
経常収益 A	763,463
経常費用 B	15,856,123
受益者負担比率 (A/B)	4.8%

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(7) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたことを示します。

(千円)	
	平成28年度
財源（税収等・国県等補助金） A	16,668,903
純行政コスト B	16,996,310
行政コスト財源比率 (A/B)	102.0%

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \text{純行政コスト} \div \text{財源（税収等・国県補助金）} \times 100$$

(8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 1,749千円	負債 773千円
	純資産 976千円

※ 府中市の人口 40,612人(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口)

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	平成28年度	構成比
経常費用 A	390,430	100.0%
1 業務費用	203,291	52.1%
(1) 人件費	68,825	17.6%
(2) 物件費等	125,153	32.1%
(3) その他の業務費用	9,313	2.4%
2 移転費用	187,139	47.9%
(1) 補助金等	65,921	16.9%
(2) 社会保障給付	67,694	17.3%
(3) 他会計繰出金	42,912	11.0%
(4) その他	10,612	2.7%
経常収益 B	18,799	100.0%
1 使用料及び手数料	6,172	32.8%
2 その他	12,627	67.2%
純経常コスト C (B - A)	-371,631	
臨時損失 D	46,887	
臨時利益 E	13	
一人当たりの純行政コスト C - D + E	-418,505	

※ 府中市の人口 40,612人(平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口)

4 連結財務書類の概要と分析

(1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

- ・ 福山地区消防組合
- ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- ・ 府中市土地開発公社
- ・ 一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・ 地方独立行政法人府中市病院機構
- ・ 社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いています。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

平成28年度末における資産の総額は838億7,497万円となり、期首と比較して1億6,700万円減少しました。

(千円)

資産の部	期末	期首	増減
1 固定資産	74,415,559	75,015,412	-599,853
(1) 事業用資産	37,658,239	37,600,582	57,657
(2) インフラ資産	31,726,423	31,543,013	183,410
(3) 投資その他の資産	2,035,626	2,829,260	-793,634
(4) その他の固定資産	2,995,271	3,042,558	-47,287
2 流動資産	9,459,406	9,026,550	432,856
(1) 現金預金	4,379,886	4,478,608	-98,722
(2) 未収金	930,835	933,763	-2,928
(3) 基金	4,039,681	3,474,317	565,364
(4) その他	109,004	139,861	-30,857
資産合計	83,874,965	84,041,962	-166,997

負債の部

負債の総額は386億6,187万円となり、前年度と比較して7億9,649万円減少しました。

(千円)

負債の部	期末	期首	増減
1 固定負債	34,721,269	34,500,396	220,873
(1) 地方債	28,871,701	28,821,032	50,669
(2) 退職手当引当金	5,602,361	5,384,579	217,782
(3) その他	247,207	294,784	-47,577
2 流動負債	3,940,600	4,957,962	-1,017,362
(1) 1年内償還予定地方債	2,883,470	2,957,966	-74,496
(2) 未払金	552,803	964,215	-411,412
(3) 賞与等引当金	399,103	368,109	30,994
(4) その他	105,224	667,672	-562,448
負債合計	38,661,869	39,458,358	-796,489

純資産の部

純資産の総額は452億1,310万円となり、期首と比較して6億2,949万円増加しました。

(千円)

純資産の部	期末	期首	増減
純資産	45,213,096	44,583,604	629,492

(3) 連結行政コスト計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間の経常費用の合計は348億9,080万円で、その内訳は、補助金等が162億5,515万円(46.6%)で最も高く、ついで、物にかかるコストが75億210万円(21.5%)、人件費が71億3,595万円(20.5%)となっています。

(千円)

区分	平成28年度	構成比
経常費用 A	34,890,795	100.0%
1 業務費用	15,431,012	44.2%
(1) 人件費	7,135,949	20.5%
(2) 物件費等	7,502,102	21.5%
(3) その他の業務費用	792,961	2.3%
2 移転費用	19,459,783	55.8%
(1) 補助金等	16,255,151	46.6%
(2) 社会保障給付	2,756,619	7.9%
(3) その他	448,013	1.3%
経常収益 B	6,686,229	100.0%
1 使用料及び手数料	5,128,454	76.7%
2 その他	1,557,775	23.3%
純経常コスト C (A-B)	-28,204,566	
臨時損失 D	1,908,813	
臨時利益 E	2,296	
純行政コスト C-D+E	-30,111,083	

(4) 連結純資産変動計算書

平成28年度末における純資産残高は、452億1,310万円となりました。

(千円)

区分	平成28年度
前期末残高 A	44,583,603
1 純行政コスト	-30,111,083
2 財源	30,072,861
(1) 税収等	23,008,022
(2) 国県等補助金	7,064,839
3 その他	667,715
当期変動額合計 B	629,493
当期末残高 A + B	45,213,096

(5) 連結資金収支計算書

平成28年度の1年間の収支は1,566万円の黒字となり、資金の期末残高は43億7,989万円となりました。

(千円)

区分	平成28年度
1 業務活動収支	2,088,672
(1) 業務支出	33,720,783
(2) 業務収入	35,809,455
2 投資活動収支	-2,060,226
(1) 投資活動支出	2,866,517
(2) 投資活動収入	806,291
3 財務活動収支	-142,827
(1) 財務活動支出	2,755,476
(2) 財務活動収入	2,612,649
当期資金収支額 A	-114,381
歳計外現金増減額 B	15,659
期首資金残高 C	4,478,608
当期末資金残高 A + B + C	4,379,886

5 資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,305,675	固定負債	28,533,366
有形固定資産	61,094,341	地方債	24,595,847
事業用資産	34,163,696	長期未払金	-
土地	20,730,021	退職手当引当金	3,885,531
立木竹	421,656	損失補償等引当金	-
建物	29,603,663	その他	51,988
建物減価償却累計額	△ 17,451,195	流動負債	2,879,832
工作物	1,524,621	1年内償還予定地方債	2,626,855
工作物減価償却累計額	△ 723,458	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,169
航空機	-	預り金	41,203
航空機減価償却累計額	-	その他	31,605
その他	-	負債合計	31,413,198
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,388	固定資産等形成分	70,319,563
インフラ資産	26,818,420	余剰分(不足分)	△ 30,683,804
土地	7,763,178		
建物	357,746		
建物減価償却累計額	△ 212,048		
工作物	39,550,957		
工作物減価償却累計額	△ 20,862,697		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221,284		
物品	808,876		
物品減価償却累計額	△ 696,651		
無形固定資産	102,583		
ソフトウェア	102,583		
その他	-		
投資その他の資産	5,108,751		
投資及び出資金	2,329,602		
有価証券	32,900		
出資金	82,318		
その他	2,214,384		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	354,903		
長期貸付金	2,342,950		
基金	96,379		
減債基金	-		
その他	96,379		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,083		
流動資産	4,743,282		
現金預金	655,900		
未収金	77,145		
短期貸付金	231,060		
基金	3,782,828		
財政調整基金	3,780,288		
減債基金	2,540		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,651		
資産合計	71,048,957	純資産合計	39,635,759
		負債及び純資産合計	71,048,957

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,856,123
業務費用	8,256,038
人件費	2,795,121
職員給与費	2,250,031
賞与等引当金繰入額	180,169
退職手当引当金繰入額	28,565
その他	336,356
物件費等	5,082,705
物件費	3,699,480
維持補修費	69,074
減価償却費	1,304,116
その他	10,035
その他の業務費用	378,212
支払利息	271,328
徴収不能引当金繰入額	15,090
その他	91,794
移転費用	7,600,085
補助金等	2,677,162
社会保障給付	2,749,190
他会計への繰出金	1,742,752
その他	430,981
経常収益	763,463
使用料及び手数料	250,652
その他	512,811
純経常行政コスト	△ 15,092,660
臨時損失	1,904,176
災害復旧事業費	137,849
資産除売却損	1,766,327
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	526
資産売却益	—
その他	526
純行政コスト	△ 16,996,310

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,295,163	70,224,924	△ 30,929,761
純行政コスト(△)	△ 16,996,310		△ 16,996,310
財源	16,668,903		16,668,903
税収等	12,758,907		12,758,907
国県等補助金	3,909,996		3,909,996
本年度差額	△ 327,407		△ 327,407
固定資産等の変動(内部変動)		△ 572,186	572,186
有形固定資産等の増加		2,966,181	△ 2,966,181
有形固定資産等の減少		△ 4,076,187	4,076,187
貸付金・基金等の増加		1,049,688	△ 1,049,688
貸付金・基金等の減少		△ 511,868	511,868
資産評価差額	4,504	4,504	
無償所管換等	662,324	662,324	
その他	1,175	△ 3	1,178
本年度純資産変動額	340,596	94,639	245,957
本年度末純資産残高	39,635,759	70,319,563	△ 30,683,804

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,684,552
業務費用支出	7,084,467
人件費支出	2,923,185
物件費等支出	3,798,160
支払利息支出	271,328
その他の支出	91,794
移転費用支出	7,600,085
補助金等支出	2,677,162
社会保障給付支出	2,749,190
他会計への繰出支出	1,742,752
その他の支出	430,981
業務収入	16,292,992
税込等収入	12,751,074
国県等補助金収入	2,781,771
使用料及び手数料収入	251,764
その他の収入	508,383
臨時支出	137,849
災害復旧事業費支出	137,849
その他の支出	-
臨時収入	498,211
業務活動収支	1,968,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,658,813
公共施設等整備費支出	1,933,900
基金積立金支出	551,813
投資及び出資金支出	69,560
貸付金支出	103,540
その他の支出	-
投資活動収入	662,001
国県等補助金収入	630,014
基金取崩収入	17,369
貸付金元金回収収入	12,314
資産売却収入	2,304
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,996,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,489,589
地方債償還支出	2,450,314
その他の支出	39,275
財務活動収入	2,335,500
地方債発行収入	2,335,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 154,089
本年度資金収支額	△ 182,099
前年度末資金残高	796,796
本年度末資金残高	614,697
前年度末歳計外現金残高	24,327
本年度歳計外現金増減額	16,876
本年度末歳計外現金残高	41,203
本年度末現金預金残高	655,900

(2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,763,934	固定負債	33,386,428
有形固定資産	67,477,559	地方債等	27,551,050
事業用資産	35,045,275	長期未払金	-
土地	20,756,137	退職手当引当金	4,611,511
立木竹	421,656	損失補償等引当金	-
建物	31,498,264	その他	1,223,867
建物減価償却累計額	△ 18,534,367	流動負債	3,403,286
工作物	2,204,281	1年内償還予定地方債等	2,845,194
工作物減価償却累計額	△ 1,359,084	未払金	227,489
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,601
航空機	-	預り金	43,683
航空機減価償却累計額	-	その他	34,313
その他	-	負債合計	36,789,714
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	58,388	固定資産等形成分	77,030,291
インフラ資産	31,726,423	余剰分(不足分)	△ 32,581,619
土地	7,911,924	他団体出資等分	-
建物	608,877		
建物減価償却累計額	△ 330,652		
工作物	47,504,010		
工作物減価償却累計額	△ 24,234,688		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	266,952		
物品	2,659,389		
物品減価償却累計額	△ 1,953,528		
無形固定資産	1,366,553		
ソフトウェア	102,583		
その他	1,263,970		
投資その他の資産	3,919,822		
投資及び出資金	622,658		
有価証券	32,900		
出資金	82,318		
その他	507,440		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	557,135		
長期貸付金	2,342,950		
基金	418,863		
減債基金	-		
その他	418,863		
その他	3,012		
徴収不能引当金	△ 24,796		
流動資産	8,474,452		
現金預金	3,840,754		
未収金	372,741		
短期貸付金	231,060		
基金	4,035,297		
財政調整基金	4,032,757		
減債基金	2,540		
棚卸資産	7,773		
その他	204		
徴収不能引当金	△ 13,377		
繰延資産	-	純資産合計	44,448,672
資産合計	81,238,386	負債及び純資産合計	81,238,386

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,979,838
業務費用	10,517,972
人件費	4,005,631
職員給与費	3,270,678
賞与等引当金繰入額	252,601
退職手当引当金繰入額	101,497
その他	380,855
物件費等	5,942,359
物件費	4,262,808
維持補修費	69,074
減価償却費	1,598,681
その他	11,796
その他の業務費用	569,982
支払利息	347,714
徴収不能引当金繰入額	26,040
その他	196,228
移転費用	15,461,866
補助金等	12,280,359
社会保障給付	2,750,519
その他	430,988
経常収益	2,592,410
使用料及び手数料	1,926,096
その他	666,314
純経常行政コスト	△ 23,387,428
臨時損失	1,906,822
災害復旧事業費	137,849
資産除売却損	1,766,327
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,646
臨時利益	1,065
資産売却益	—
その他	1,065
純行政コスト	△ 25,293,185

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,863,843	76,904,862	△ 33,041,019	—
純行政コスト(△)	△ 25,293,185		△ 25,293,185	
財源	25,210,004		25,210,004	—
税収等	18,332,152		18,332,152	
国県等補助金	6,877,852		6,877,852	
本年度差額	△ 83,181		△ 83,181	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 541,400	541,400	
有形固定資産等の増加		3,267,119	△ 3,267,119	
有形固定資産等の減少		△ 4,384,520	4,384,520	
貸付金・基金等の増加		1,165,962	△ 1,165,962	
貸付金・基金等の減少		△ 589,961	589,961	
資産評価差額	4,504	4,504		
無償所管換等	662,324	662,324		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	1,182	1	1,181	
本年度純資産変動額	584,829	125,429	459,400	—
本年度末純資産残高	44,448,672	77,030,291	△ 32,581,619	—

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,807,702
業務費用支出	9,345,836
人件費支出	4,144,034
物件費等支出	4,657,815
支払利息支出	347,714
その他の支出	196,273
移転費用支出	15,461,866
補助金等支出	12,280,359
社会保障給付支出	2,750,519
その他の支出	430,988
業務収入	26,807,592
税込等収入	18,318,796
国県等補助金収入	5,749,627
使用料及び手数料収入	1,927,208
その他の収入	811,961
臨時支出	137,849
災害復旧事業費支出	137,849
その他の支出	-
臨時収入	498,211
業務活動収支	2,360,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,918,571
公共施設等整備費支出	2,223,367
基金積立金支出	591,664
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103,540
その他の支出	-
投資活動収入	693,770
国県等補助金収入	651,397
基金取崩収入	17,369
貸付金元金回収収入	12,314
資産売却収入	2,304
その他の収入	10,386
投資活動収支	△ 2,224,801
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,705,648
地方債等償還支出	2,666,373
その他の支出	39,275
財務活動収入	2,651,258
地方債等発行収入	2,625,500
その他の収入	25,758
財務活動収支	△ 54,390
本年度資金収支額	81,061
前年度末資金残高	3,716,010
本年度末資金残高	3,797,071
前年度末歳計外現金残高	27,215
本年度歳計外現金増減額	16,468
本年度末歳計外現金残高	43,683
本年度末現金預金残高	3,840,754

(3) 連結会計の財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,415,559	固定負債	34,721,269
有形固定資産	70,886,616	地方債等	28,871,701
事業用資産	37,658,239	長期未払金	-
土地	21,345,855	退職手当引当金	5,602,361
立木竹	421,656	損失補償等引当金	-
建物	33,923,442	その他	247,207
建物減価償却累計額	△ 19,040,876	流動負債	3,940,600
工作物	2,329,617	1年内償還予定地方債等	2,883,470
工作物減価償却累計額	△ 1,382,773	未払金	552,803
船舶	22,517	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,517	前受金	6
浮標等	2,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,795	賞与等引当金	399,103
航空機	-	預り金	70,024
航空機減価償却累計額	-	その他	35,194
その他	-	負債合計	38,661,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,751	固定資産等形成分	78,467,589
インフラ資産	31,726,423	余剰分(不足分)	△ 33,254,493
土地	7,911,924	他団体出資等分	-
建物	608,877		
建物減価償却累計額	△ 330,652		
工作物	47,504,010		
工作物減価償却累計額	△ 24,234,688		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	266,952		
物品	4,336,854		
物品減価償却累計額	△ 2,834,900		
無形固定資産	1,493,317		
ソフトウェア	229,347		
その他	1,263,970		
投資その他の資産	2,035,626		
投資及び出資金	204,778		
有価証券	52,900		
出資金	82,318		
その他	69,560		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	558,432		
長期貸付金	177,024		
基金	1,026,686		
減債基金	-		
その他	1,026,686		
その他	93,505		
徴収不能引当金	△ 24,799		
流動資産	9,459,406		
現金預金	4,379,886		
未収金	930,835		
短期貸付金	12,349		
基金	4,039,681		
財政調整基金	4,037,141		
減債基金	2,540		
棚卸資産	103,458		
その他	7,158		
徴収不能引当金	△ 13,961		
繰延資産	-		
資産合計	83,874,965	純資産合計	45,213,096
		負債及び純資産合計	83,874,965

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,890,795
業務費用	15,431,012
人件費	7,135,949
職員給与費	5,934,228
賞与等引当金繰入額	399,103
退職手当引当金繰入額	128,366
その他	674,252
物件費等	7,502,102
物件費	5,447,540
維持補修費	70,461
減価償却費	1,949,935
その他	34,166
その他の業務費用	792,961
支払利息	380,266
徴収不能引当金繰入額	26,300
その他	386,395
移転費用	19,459,783
補助金等	16,255,151
社会保障給付	2,756,619
その他	448,013
経常収益	6,686,229
使用料及び手数料	5,128,454
その他	1,557,775
純経常行政コスト	△ 28,204,566
臨時損失	1,908,813
災害復旧事業費	137,849
資産除売却損	1,766,345
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,619
臨時利益	2,296
資産売却益	—
その他	2,296
純行政コスト	△ 30,111,083

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,583,603	78,503,274	△ 33,919,671	—
純行政コスト(△)	△ 30,111,083		△ 30,111,083	
財源	30,072,861		30,072,861	—
税収等	23,008,022		23,008,022	
国県等補助金	7,064,839		7,064,839	
本年度差額	△ 38,222		△ 38,222	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 703,749	703,749	
有形固定資産等の増加		3,304,997	△ 3,304,997	
有形固定資産等の減少		△ 4,632,151	4,632,151	
貸付金・基金等の増加		1,166,011	△ 1,166,011	
貸付金・基金等の減少		△ 542,606	542,606	
資産評価差額	4,504	4,504		
無償所管換等	662,324	662,324		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	887	1,236	△ 349	
本年度純資産変動額	629,493	△ 35,685	665,178	—
本年度末純資産残高	45,213,096	78,467,589	△ 33,254,493	—

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,580,666
業務費用支出	14,120,882
人件費支出	7,277,786
物件費等支出	6,076,153
支払利息支出	380,266
その他の支出	386,677
移転費用支出	19,459,784
補助金等支出	16,255,151
社会保障給付支出	2,756,619
その他の支出	448,014
業務収入	35,310,013
税収等収入	22,994,669
国県等補助金収入	5,930,847
使用料及び手数料収入	5,129,566
その他の収入	1,254,931
臨時支出	140,117
災害復旧事業費支出	137,849
その他の支出	2,268
臨時収入	499,442
業務活動収支	2,088,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,866,517
公共施設等整備費支出	2,261,246
基金積立金支出	591,713
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,540
その他の支出	18
投資活動収入	806,291
国県等補助金収入	657,164
基金取崩収入	17,695
貸付金元金回収収入	12,534
資産売却収入	2,304
その他の収入	116,594
投資活動収支	△ 2,060,226
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,755,476
地方債等償還支出	2,716,201
その他の支出	39,275
財務活動収入	2,612,649
地方債等発行収入	2,586,891
その他の収入	25,758
財務活動収支	△ 142,827
本年度資金収支額	△ 114,381
前年度末資金残高	4,421,160
本年度末資金残高	4,306,779
前年度末歳計外現金残高	57,448
本年度歳計外現金増減額	15,659
本年度末歳計外現金残高	73,107
本年度末現金預金残高	4,379,886